

第2章 札幌市における自殺の現状

本章は、厚生労働省「人口動態統計」及び「地域における自殺の基礎資料(自殺日・住居地ベース)」並びに自殺対策推進センター「地域自殺実態プロファイル」等のデータを基に作成しておりますが、以下のような集計方法の違いにより、自殺者数に差異が生じています。

■ 厚生労働省「人口動態統計」と警察庁「自殺統計」の違い

1 調査対象の差異

厚生労働省の人口動態統計は、日本における日本人を対象とし、警察庁の自殺統計は、総人口(日本における外国人も含む。)を対象としている。

2 調査時点の差異

厚生労働省の人口動態統計は、住居地を基に死亡時点で計上し、警察庁の自殺統計は、発見地を基に自殺死体発見時点(正確には認知)で計上している。

3 事務手続き上(訂正報告)の差異

厚生労働省の人口動態統計は、自殺、他殺あるいは事故死のいずれか不明のときは自殺以外で処理しており、死亡診断書等について作成者から自殺の旨の訂正報告がない場合は、自殺に計上していない。警察庁の自殺統計は、捜査等により、自殺であると判明した時点で、自殺統計原票を作成し、計上している。(「平成30年版自殺対策白書」より抜粋)

■ 厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」について

1 目的及び概要

地域における自殺の実態に基づいた対策が講じられるよう、厚生労働省自殺対策推進室において、警察庁から提供を受けた自殺データに基づいて、全国・都道府県別・市町村別自殺者数について再集計したものである。

2 資料に用いられているデータについて

(1) 自殺者数について

- ア 各年の自殺者について、「住居地」及び「発見地」の2通りでそれぞれ集計している。「住居地」とは、自殺者の住居があった場所、他方、「発見地」とは、自殺死体が発見された場所を意味している。
- イ 各年の自殺者について、「発見日」及び「自殺日」の2通りでそれぞれ集計している。「発見日」とは、自殺死体が発見された日を意味している。「自殺日」とは、自殺した日を意味している。
- ウ 自殺の原因・動機に係る集計については、遺書等の自殺を裏付ける資料により明らかに推定できる原因・動機を3つまで計上可能としているため、原因・動機特定者の原因・動機別の和と原因・動機特定者数とは一致しない。

(2) 自殺死亡率について

自殺者数を地方公共団体の人口で除し、これを10万人あたりの数値に換算したものである。また、地方公共団体の人口は、「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数」に基づき整理している。

3 集計項目について

警察庁の自殺統計データにおける分類に基づき、以下のとおり区分している。

(1) 年代について

20歳未満、20～29、30～39、40～49、50～59、60～69、70～79、80歳以上に区分している。

(2) 職業について

「自営業・家族従業者」「被雇用者・勤め人」「無職」「不詳」に区分している。また、無職については「学生・生徒等」と「無職者」の2区分を内訳としている。さらに、無職者については「主婦」「失業者」「年金・雇用保険等生活者」「その他無職者」の4区分を内訳としている。なお、その他無職者には、主婦、失業者、年金・雇用保険等生活者以外の全ての無職者(利子・配当・家賃等生活者、浮浪者、その他の無職者)が含まれる。(参考:厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」の利用にあたって)

■ 本計画で使用している統計について

本計画で使用している統計のうち、厚労省「地域における自殺の基礎資料」については、以下のデータを用いている。

- ・「自殺日」:自殺が実際に起こった日に焦点をあてるため
- ・「居住地」:市民の自殺の実態について把握するため

※ 全国・北海道・他政令指定都市の自殺者数も、「自殺日・住居地ベース」のデータを用いているため、各自治体が公表している自殺死亡率とは異なる。

1 死因順位別にみた年齢階級・死亡数・死亡率

札幌市では、10～39歳の各年齢階級の死因の第1位は自殺となっています。

■ 死因順位別にみた年齢階級・死亡数・死亡率

資料:札幌市衛生年報 平成29年(平成28年統計)

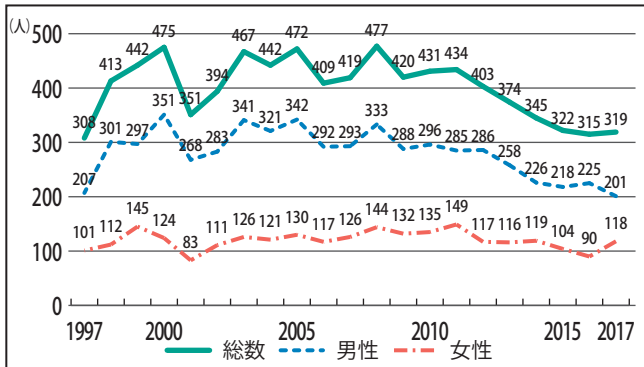
年齢階級	第1位			第2位			第3位		
	死因	死亡数(人)	死亡率	死因	死亡数(人)	死亡率	死因	死亡数(人)	死亡率
10～14	悪性新生物	1	1.3						
	心疾患	1	1.3						
	自殺	1	1.3						
15～19	不慮の事故	6	7.2				悪性新生物	2	2.4
	自殺	6	7.2				心疾患	2	2.4
							その他の感染症 及び寄生虫症	2	2.4
20～24	自殺	14	14.5	不慮の事故	5	5.2	悪性新生物	2	2.1
25～29	自殺	31	29.5	不慮の事故	7	6.7	悪性新生物	3	2.9
30～34	自殺	18	15.0	悪性新生物	10	8.3	不慮の事故	6	5.0
35～39	自殺	35	26.4	悪性新生物	22	16.6	不慮の事故	13	9.8
40～44	悪性新生物	44	28.4	自殺	23	14.9	心疾患	16	10.3
45～49	悪性新生物	103	70.2	自殺	33	22.5	心疾患	18	12.3
50～54	悪性新生物	124	97.2	自殺	34	26.6	心疾患	25	19.6
55～59	悪性新生物	245	201.6	脳血管疾患	39	32.1	心疾患	37	30.4
60～64	悪性新生物	449	338.1	心疾患	80	60.2	脳血管疾患	50	37.6
65～69	悪性新生物	795	507.1	心疾患	137	87.4	脳血管疾患	104	66.3
70～74	悪性新生物	773	724.3	心疾患	182	170.5	脳血管疾患	100	93.7
75～79	悪性新生物	891	1,013.5	心疾患	240	273.0	肺炎	173	196.8
80～84	悪性新生物	1,023	1,465.9	心疾患	367	525.9	肺炎	308	441.3
85～89	悪性新生物	850	1,896.4	心疾患	490	1,093.2	肺炎	442	986.1
90～	心疾患	803	3,113.1	悪性新生物	665	2,578.1	老衰	640	2,481.2

2 自殺者数及び自殺死亡率の推移

札幌市の自殺者数は、1998年(平成10年)に急増して400人を超え、長らく高止まりが続いていましたが、2012年(平成24年)から減少に転じました。しかし、2017年(平成29年)には319人となり、前年から4人増加しました。

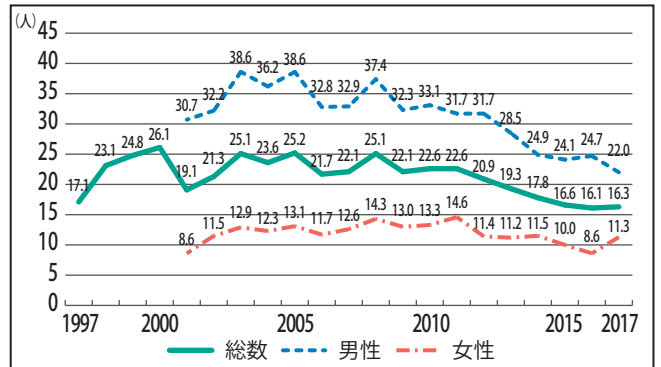
自殺死亡率は、自殺者数と同様に、1998年(平成10年)に急増して、2012年(平成24年)に減少に転じるまで、長らく高止まりが続いていました。しかし、2017年(平成29年)には16.3となり、前年から0.2ポイント増加しました。

■ 自殺者数の推移



資料：厚生労働省「人口動態統計」

■ 自殺死亡率の推移

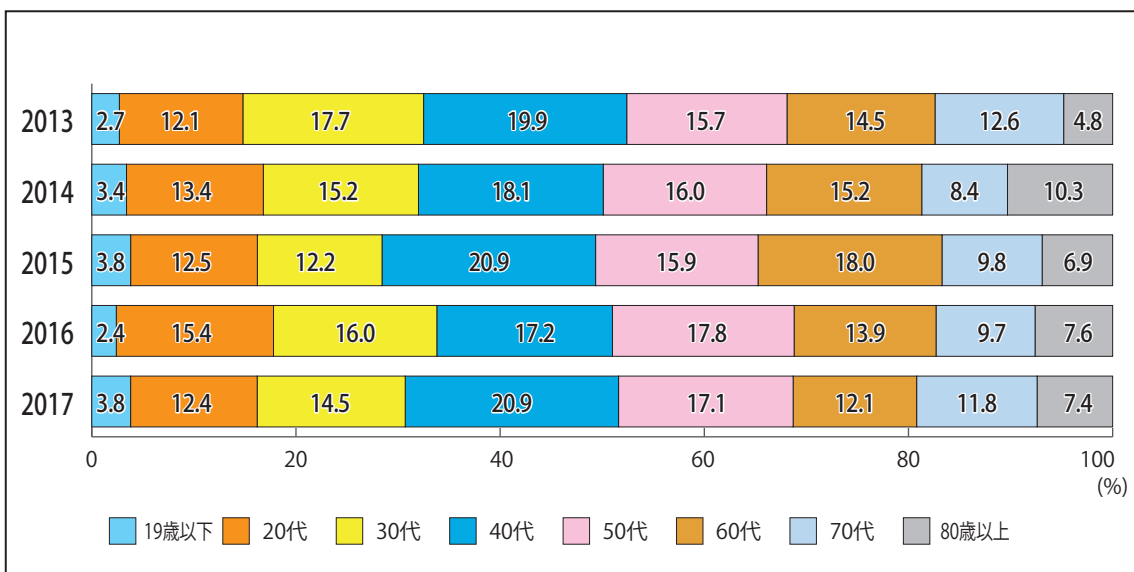


資料：厚生労働省「人口動態統計」及び札幌市衛生年報
※男女別の自殺死亡率は、2000年以前の数値は非公表。

3 年代別自殺者の状況

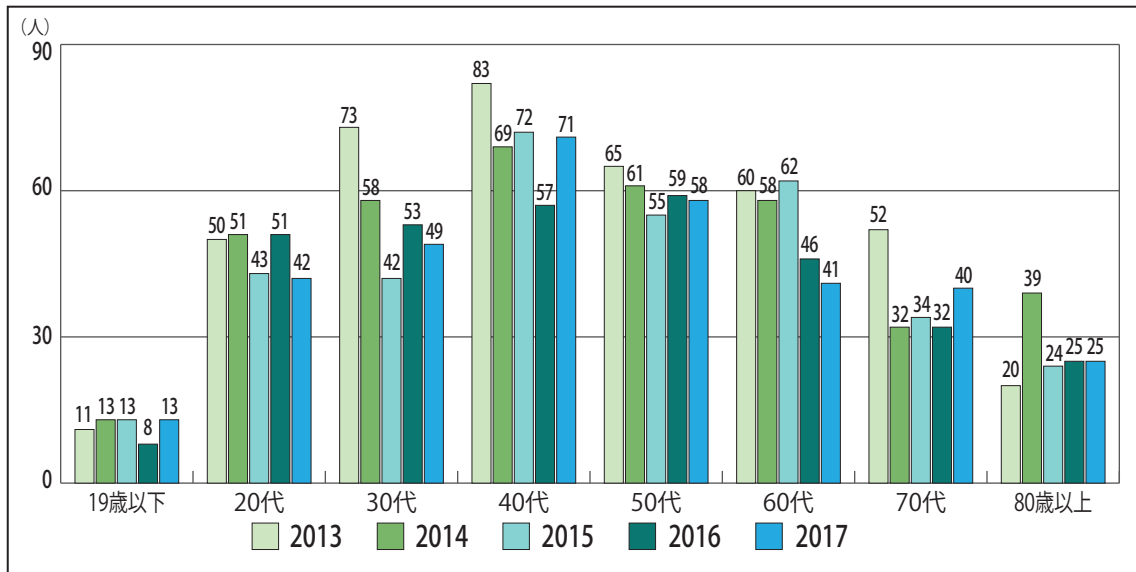
年代別の自殺者数は、2013年(平成25年)から2015年(平成27年)、2017年(平成29年)は40代が最も多く、2016年(平成28年)は50代が最も多くなっています。

■ 年代別自殺者割合の推移



資料：厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」

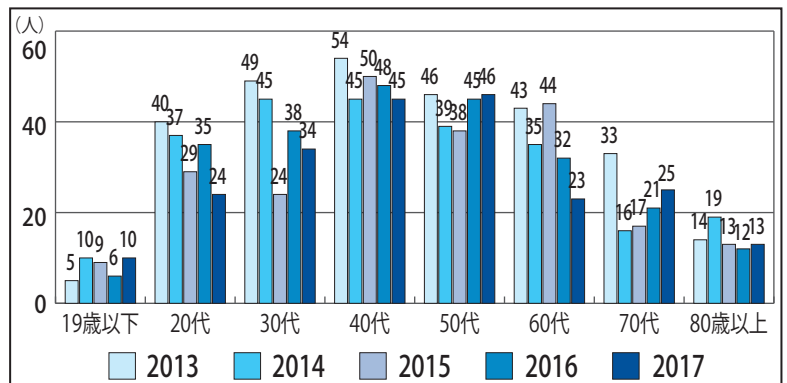
■ 年代別自殺者数の推移



資料：厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」

男性では、2013年(平成25年)から2017年(平成29年)にかけて、19歳以下が10人前後、40代が50人前後、50代が40人前後で、ほぼ横ばいで推移しています。

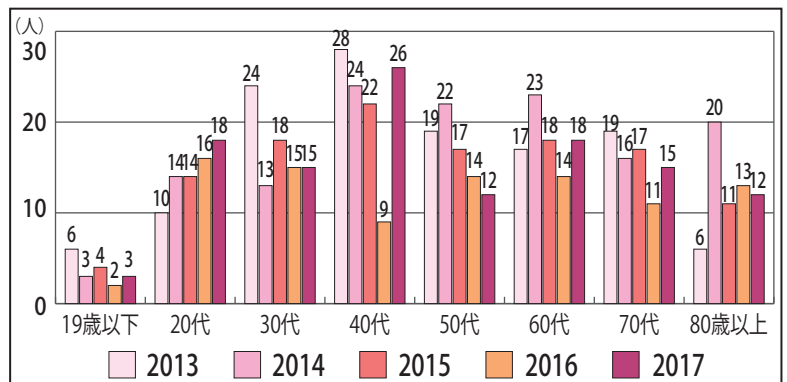
■ 年代別自殺者数(男性)の推移



資料：厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」

女性では、2013年(平成25年)から2017年(平成29年)にかけて、20代が増加しており、2014年(平成26年)から2017年(平成29年)にかけて、50代が減少しています。40代は、2016年(平成28年)に前年から大幅に減少し、9人となりましたが、2017年(平成29年)には再び20人台となっています。

■ 年代別自殺者数(女性)の推移



資料：厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」

4 職業別自殺者の状況

職業別の自殺者数は、2013年(平成25年)から2017年(平成29年)にかけて、「被雇用者・勤め人」「その他の無職者」が減少していますが、職業別自殺者の割合で見ると、依然として大きな割合を占めています。

また、「学生・生徒等」の内訳としては、「大学生」が半数を占めています。

「学生・生徒等」の内訳

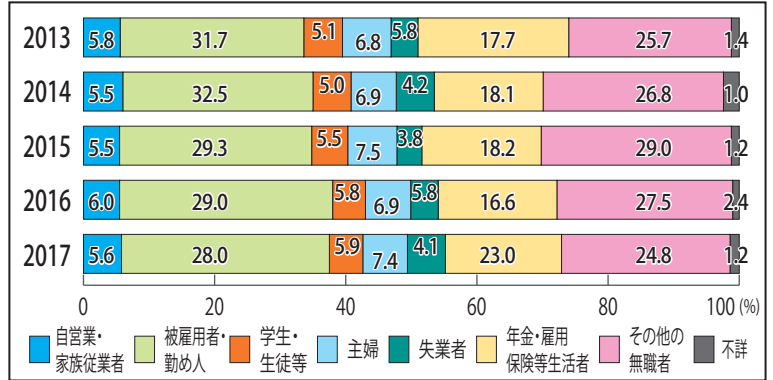
学生・生徒等	人数(人)	割合(%)
中学生以下	12	12.3
高校生	26	26.5
大学生	49	50.0
専修学校生等	11	11.2
合計	98	100.0

資料：厚生労働省自殺対策推進室提供データ
※人数は、2013年～2017年の合計値。

男性では、2013年(平成25年)から2017年(平成29年)にかけて、「被雇用者・勤め人」が減少しており、それ以外の職業は、ほぼ横ばいで推移しています。

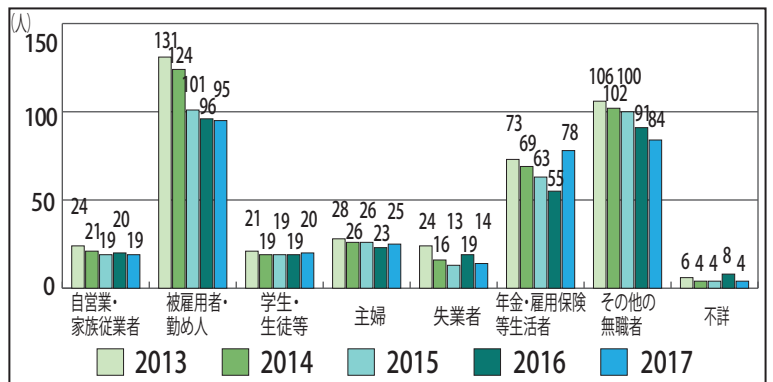
女性では、「被雇用者・勤め人」が2013年(平成25年)から2016年(平成28年)にかけて減少し、2017年(平成29年)に増加しています。「その他の無職者」は、2013年(平成25年)から2017年(平成29年)にかけて減少しています。それ以外の職業は、2013年(平成25年)から2017年(平成29年)にかけて、ほぼ横ばいで推移しています。

職業別自殺者割合の推移



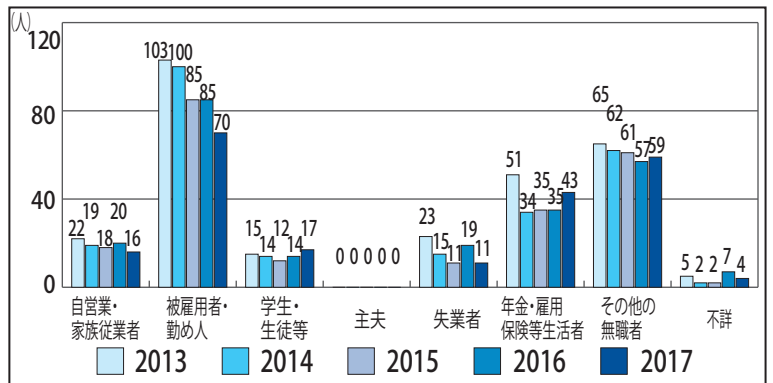
資料：厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」

職業別自殺者数の推移



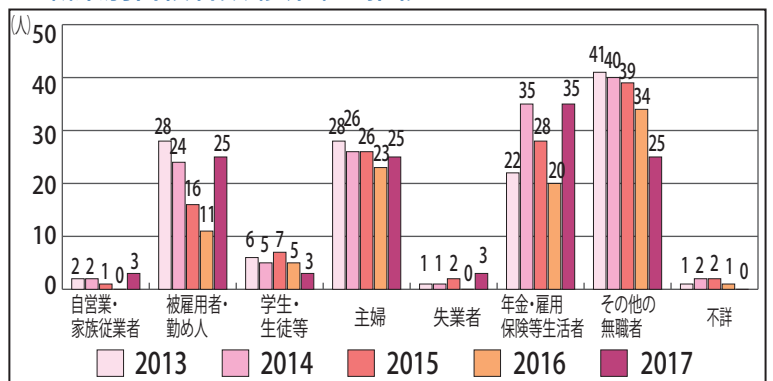
資料：厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」

職業別自殺者数(男性)の推移



資料：厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」

職業別自殺者数(女性)の推移



資料：厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」

5 原因・動機別自殺者の状況

自殺の原因・動機の上位は、「健康問題」「経済・生活問題」「家庭問題」であり、2009年(平成21年)以降変わっていません。男性は、2013年(平成25年)、2015年(平成27年)は「健康問題」が最多で、2014年(平成26年)、2016年(平成28年)、2017年(平成29年)は「経済・生活問題」が最多となっています。女性は、2013年(平成25年)から2017年(平成29年)まで、「健康問題」が最多となっています。

■ 原因・動機別自殺者割合の推移

資料：厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」

		家庭問題	健康問題	経済・生活問題	勤務問題	男女問題	学校問題	その他
総数	2013年	15.3%	36.1%	22.0%	9.4%	5.8%	1.9%	4.1%
	2014年	22.1%	53.0%	34.4%	17.9%	10.2%	3.9%	7.0%
	2015年	28.6%	57.6%	24.9%	13.5%	6.9%	1.6%	13.1%
	2016年	21.8%	50.9%	35.9%	12.7%	2.3%	5.0%	4.5%
	2017年	29.0%	51.2%	31.4%	14.0%	6.8%	2.4%	8.7%
男性	2013年	22.5%	48.4%	45.6%	15.4%	5.5%	2.7%	6.0%
	2014年	19.7%	39.3%	45.5%	27.5%	6.7%	5.1%	7.3%
	2015年	23.9%	44.8%	35.0%	19.0%	6.7%	1.8%	11.7%
	2016年	18.0%	38.7%	46.7%	16.7%	2.0%	5.3%	4.7%
	2017年	28.8%	37.1%	40.9%	16.7%	6.8%	3.0%	11.4%
女性	2013年	25.0%	69.3%	9.1%	12.5%	15.9%	3.4%	6.8%
	2014年	26.2%	75.7%	15.9%	1.9%	15.9%	1.9%	6.5%
	2015年	37.8%	82.9%	4.9%	2.4%	7.3%	1.2%	15.9%
	2016年	30.0%	77.1%	12.9%	4.3%	2.9%	4.3%	4.3%
	2017年	29.3%	76.0%	14.7%	9.3%	6.7%	1.3%	4.0%

※数値は各原因・動機の件数を自殺者数(原因・動機「不詳」の者を除く)で除した値。
 ※原因・動機は複数計上であるため、各年の合計は100%にならない。

6 ライフステージ別自殺者の状況

(1) 19歳以下

19歳以下の自殺者の職業は、「学生・生徒」が最多となっています。また、原因・動機は、「学校問題」が最多で、次いで「家庭問題」「健康問題」が多くなっています。

■ 19歳以下の自殺者の職業上位項目

学生・生徒	(43)
その他の無職者	(9)
被雇用者・勤め人	(6)

※()内は、2013年から2017年の合計人数。

■ 19歳以下の自殺者の原因・動機上位項目

学校問題	(17)
家庭問題	(10)
健康問題	(9)

※()内は、2013年から2017年の合計件数。 ※複数計上あり。不詳を除く。
 資料：厚生労働省自殺対策推進室提供データ

(2) 20代～50代

〈男性〉

20代～50代男性の自殺者の職業は、いずれの年代も「被雇用者・勤め人」が最多となっています。また、原因・動機は、いずれの年代も「経済・生活問題」が最多となっており、30代は「健康問題」も同数で最多となっています。次いで、20代は「勤務問題」「健康問題」、30代は「家庭問題」「勤務問題」、40代と50代は「健康問題」「勤務問題」が多くなっています。

■ 20代～50代男性の自殺者の職業上位項目

資料：厚生労働省自殺対策推進室提供データ

20代	30代	40代	50代
被雇用者・勤め人(75)	被雇用者・勤め人(94)	被雇用者・勤め人(126)	被雇用者・勤め人(82)
学生・生徒(38)	その他の無職者(60)	その他の無職者(60)	その他の無職者(59)
その他の無職者(31)	失業者(15)	失業者(20)	自営業者・家族従事者(36)

※()内は、2013年から2017年の合計人数。

■ 20代～50代男性の自殺者の原因・動機上位項目

資料：厚生労働省自殺対策推進室提供データ

20代	30代	40代	50代
経済・生活問題(45)	健康問題(48) 経済・生活問題(48)	経済・生活問題(86)	経済・生活問題(92)
勤務問題(34)	家庭問題(30)	健康問題(53)	健康問題(40)
健康問題(31)	勤務問題(27)	勤務問題(50)	家庭問題(29) 勤務問題(29)

※()内は、2013年から2017年の合計件数。 ※複数計上あり。不詳を除く。

〈女性〉

20代～50代女性の自殺者の職業は、20代は「被雇用者・勤め人」、30代と40代は「その他の無職者」、50代は「主婦」が、それぞれ最多となっています。

また、原因・動機は、いずれの年代も「健康問題」が最多となっています。次いで、20代は「家庭問題」と「男女問題」、30代～50代は「家庭問題」が多くなっています。

■ 20代～50代女性の自殺者の職業上位項目

資料：厚生労働省自殺対策推進室提供データ

20代	30代	40代	50代
被雇用者・勤め人(26)	その他の無職者(32)	その他の無職者(36)	主婦(33)
その他の無職者(23)	被雇用者・勤め人(25)	被雇用者・勤め人(32)	その他の無職者(27)
学生・生徒(14)	主婦(14)	主婦(27)	被雇用者・勤め人(15)

※()内は、2013年から2017年の合計人数。

■ 20代～50代女性の自殺者の原因・動機上位項目

資料：厚生労働省自殺対策推進室提供データ

20代	30代	40代	50代
健康問題(35)	健康問題(47)	健康問題(52)	健康問題(44)
家庭問題(15) 男女問題(15)	家庭問題(29)	家庭問題(27)	家庭問題(20)
経済・生活問題(6) 学校問題(6)その他(6)	経済・生活問題(10)	経済・生活問題(11)	経済・生活問題(9)

※()内は、2013年から2017年の合計件数。 ※複数計上あり。不詳を除く。

(3) 60歳以上

60歳以上の自殺者の職業は、60代男性は「被雇用者・勤め人」、60代女性と70歳以上男女は「年金・雇用保険等生活者」がそれぞれ最多となっています。

また、60歳以上の原因・動機は、いずれの年代も男女ともに「健康問題」が最多となっています。

■ 60歳以上男性の自殺者の職業上位項目

資料：厚生労働省自殺対策推進室提供データ

60代	70代	80歳以上
被雇用者・勤め人(51)	年金・雇用保険等生活者(69)	年金・雇用保険等生活者(54)
その他の無職者(50)	その他の無職者(24)	その他の無職者(16)
年金・雇用保険等生活者(40)	被雇用者・勤め人(11)	自営業者・家族従事者(1)

※()内は、2013年から2017年の合計人数。

■ 60歳以上男性の自殺者の原因・動機上位項目

資料：厚生労働省自殺対策推進室提供データ

60代	70代	80歳以上
健康問題(69)	健康問題(58)	健康問題(36)
経済・生活問題(62)	家庭問題(21)	家庭問題(8)
家庭問題(35)	経済・生活問題(8)	その他(6)

※()内は、2013年から2017年の合計件数。 ※複数計上あり。不詳を除く。

■ 60歳以上女性の自殺者の職業上位項目

資料：厚生労働省自殺対策推進室提供データ

60代	70代	80歳以上
年金・雇用保険等生活者(34)	年金・雇用保険等生活者(38)	年金・雇用保険等生活者(41)
主婦(30)	主婦(18)	その他の無職者(16)
その他の無職者(23)	その他の無職者(17)	主婦(4)

※()内は、2013年から2017年の合計人数。

■ 60歳以上女性の自殺者の原因・動機上位項目

資料：厚生労働省自殺対策推進室提供データ

60代	70代	80歳以上
健康問題(58)	健康問題(45)	健康問題(34)
家庭問題(10)	家庭問題(12)	家庭問題(7)
経済・生活問題(8)	経済・生活問題(4)	その他(5)

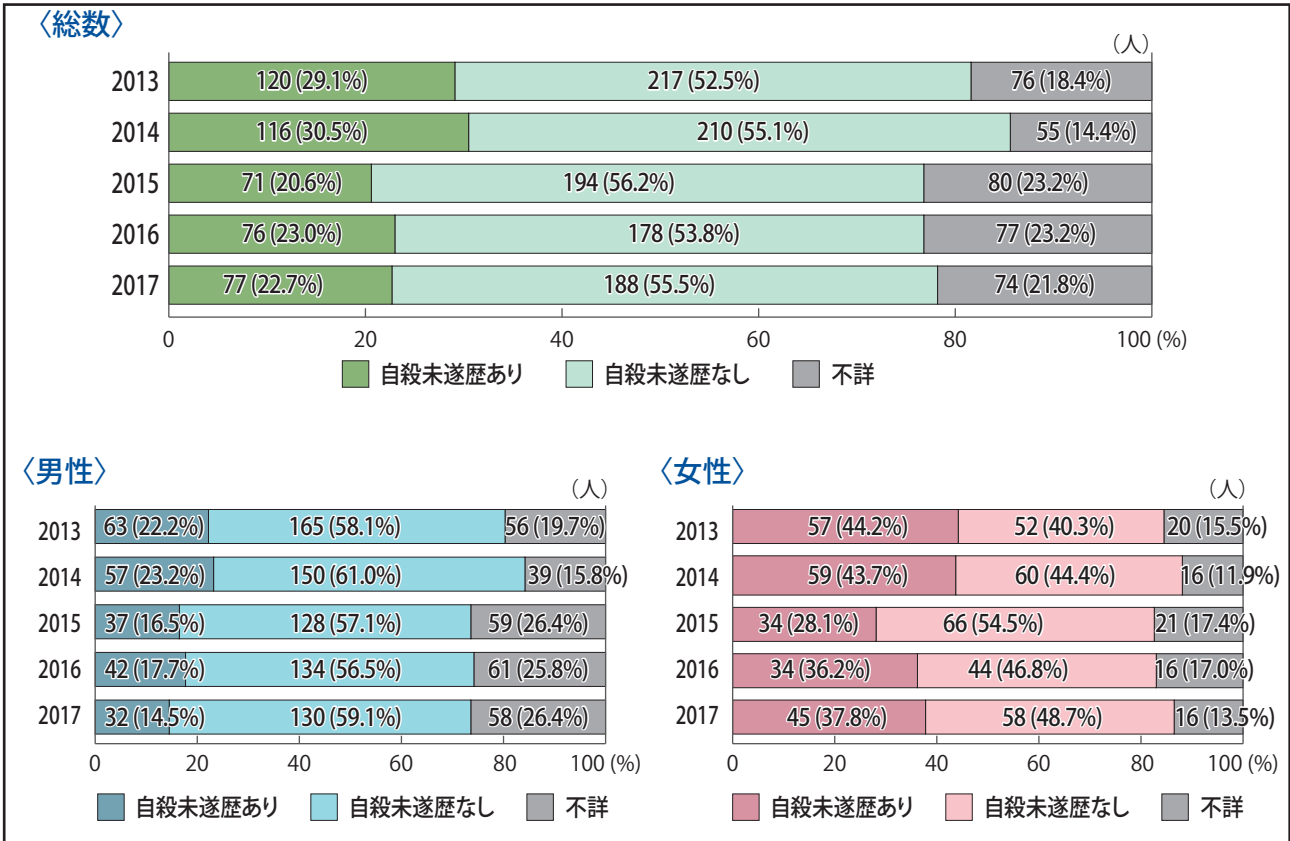
※()内は、2013年から2017年の合計件数。 ※複数計上あり。不詳を除く。

7 自殺未遂歴のある者

2013年(平成25年)から2017年(平成29年)の自殺者のうち、自殺未遂歴のある者は、全体の2～3割を占めています。自殺者数は、女性より男性の方が多いたりますが、自殺未遂歴のある自殺者の割合は、女性の方が多くなっています。

■ 自殺者数における自殺未遂歴の有無の推移

資料：厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」



〈参考〉 自損行為による救急搬送状況 (2017年(平成29年))

資料：札幌市消防局「2018消防年報」

総数	787人	※自損行為とは、以下のものをいう。 ・毒物・薬物を使用したもの ・首くくりで自殺を行ったもの ・河川、海、交通機関等に投身したもの	・自殺の目的でガスを使用したもの ・刃物で自殺を行ったもの ・前記以外の方法で自殺を行ったもの
〈内訳〉性別	男性	225人	
	女性	562人	
年代別	少年(満7歳以上、満18歳未満の者)	32人	
	成人(満18歳以上、満65歳未満の者)	663人	
	高齢者①(満65歳以上、満75歳未満の者)	55人	
	高齢者②(満75歳以上の者)	37人	
傷病程度	死亡	91人	
	重症(長期入院)	68人	※3週間以上の入院加療を必要とするもの
	中等度(入院診療)	356人	※3週間未満の入院加療を必要とするもの
	軽症(外来診療)	272人	※入院加療を必要としないもの

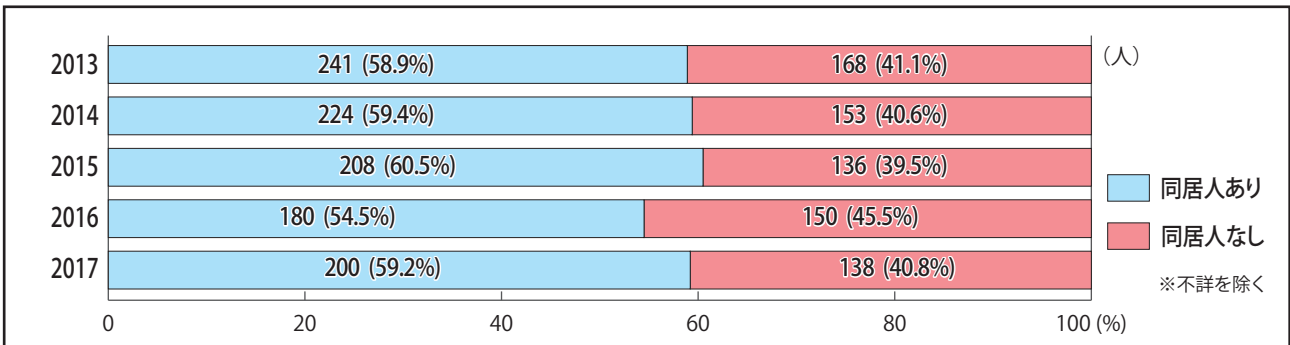
8 同居人の有無

札幌市民のうち、単独世帯に属する者の割合は約2割ですが、2013年(平成25年)から2017年(平成29年)の札幌市の自殺者のうち、同居人がいない者の割合は4割前後で推移しており、同居人のいない者の割合が高い傾向があります。

※ 札幌市民のうち単独世帯に属する者の割合は、総務省「平成27年国勢調査」による。

■ 自殺者数における同居人の有無

資料：厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」



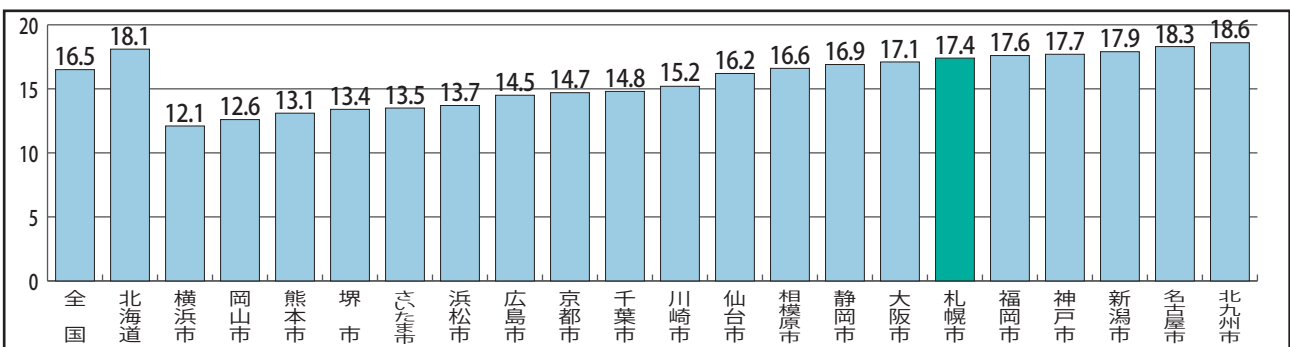
9 全国及び政令指定都市との比較からみた札幌市の自殺の実態

札幌市の自殺者死亡率を他の政令指定都市と比較すると、2017年(平成29年)は、政令指定都市の中で6番目に高く、北海道より0.7ポイント低いです、全国よりも0.9ポイント高くなっています。

※ ここで示す全国及び政令指定都市のデータは、札幌市の集計に合わせて「自殺日・住居地ベース」であり、各自治体が公表している自殺死亡率とは異なります。

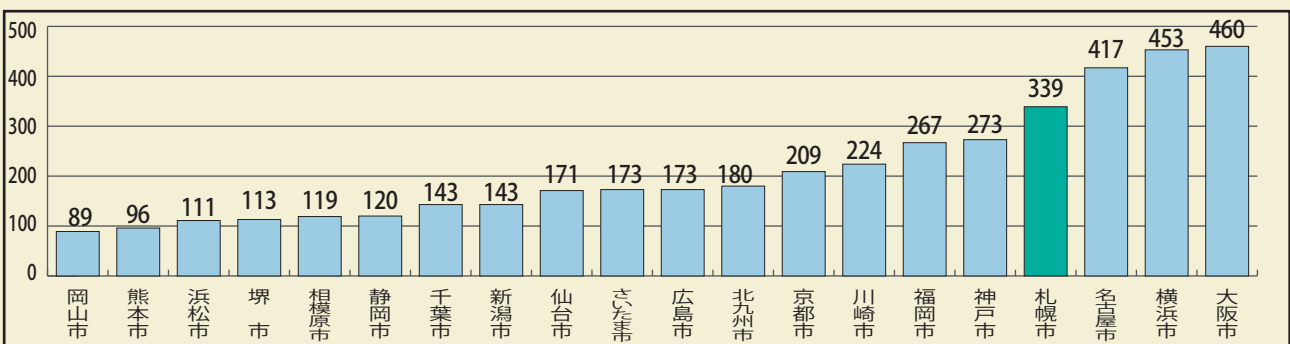
■ 各政令指定都市及び北海道・全国の自殺死亡率

資料：厚生労働省「地域における自殺の基礎資料(2017年)」



〈参考〉 各政令指定都市の自殺者数

資料：厚生労働省「地域における自殺の基礎資料(2017年)」



第2章 札幌市における自殺の現状

札幌市の年代別自殺死亡率は、「19歳以下」「20代」「30代」「40代」「50代」が全国平均よりも高くなっています。

■ 各政令指定都市及び北海道・全国の年代別自殺死亡率

※順位は、小数点第2位以下で判断。

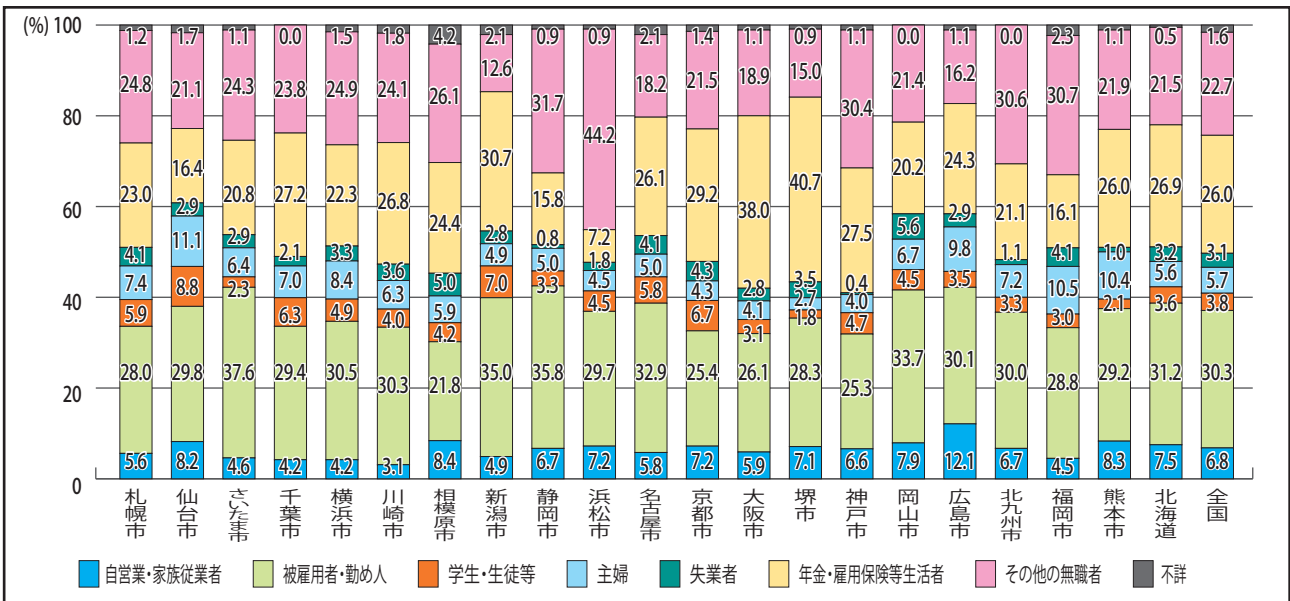
資料：厚生労働省「地域における自殺の基礎資料(2017年)」及び総務省「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数」

順位	19歳以下		20代		30代		40代	
1	北九州市	4.8	千葉市	26.2	仙台市	24.8	福岡市	28.3
2	新潟市	4.4	名古屋市	22.2	広島市	23.6	北九州市	24.4
3	札幌市	4.2	札幌市	20.5	神戸市	21.0	札幌市	23.3
4	名古屋市	3.6	仙台市	20.0	静岡市	19.8	相模原市	22.4
5	仙台市	3.2	新潟市	19.4	相模原市	19.7	神戸市	21.5
6	京都市	3.0	神戸市	18.3	札幌市	19.3	名古屋市	20.8
7	浜松市	2.7	川崎市	17.4	北九州市	17.1	新潟市	20.4
8	広島市	2.7	岡山市	17.0	堺市	17.1	京都市	20.3
9	川崎市	2.3	相模原市	16.7	新潟市	16.5	熊本市	20.1
10	岡山市	2.2	浜松市	16.5	大阪市	16.4	大阪市	19.8
11	横浜市	2.2	静岡市	16.3	川崎市	16.3	仙台市	17.8
12	福岡市	1.8	福岡市	16.1	名古屋市	16.2	広島市	17.1
13	千葉市	1.8	京都市	14.8	さいたま市	15.1	浜松市	16.5
14	静岡市	1.7	大阪市	14.5	岡山市	14.4	千葉市	15.7
15	大阪市	1.7	北九州市	12.7	福岡市	13.6	さいたま市	15.6
16	神戸市	1.5	さいたま市	12.0	浜松市	13.1	堺市	14.5
17	堺市	1.3	広島市	11.9	熊本市	11.9	横浜市	13.9
18	さいたま市	1.3	熊本市	11.8	京都市	11.4	静岡市	13.2
19	相模原市	0.8	横浜市	11.2	横浜市	10.7	岡山市	13.0
20	熊本市	0.7	堺市	8.4	千葉市	10.1	川崎市	10.7
	北海道	3.3	北海道	19.9	北海道	19.2	北海道	22.3
	全国	2.5	全国	16.9	全国	17.0	全国	18.8
順位	50代		60代		70代		80歳以上	
1	北九州市	30.3	静岡市	25.9	川崎市	26.5	堺市	27.3
2	名古屋市	27.9	川崎市	25.0	福岡市	25.0	千葉市	23.4
3	福岡市	27.9	大阪市	24.4	名古屋市	24.5	神戸市	22.9
4	静岡市	26.5	新潟市	22.3	北九州市	22.9	川崎市	22.9
5	新潟市	24.6	福岡市	20.7	新潟市	22.3	北九州市	21.8
6	京都市	24.5	相模原市	19.9	大阪市	22.2	さいたま市	20.1
7	大阪市	24.2	北九州市	19.9	神戸市	21.8	名古屋市	19.4
8	さいたま市	23.7	神戸市	19.7	札幌市	20.3	相模原市	19.3
9	熊本市	23.2	広島市	19.5	静岡市	20.2	浜松市	18.3
10	札幌市	23.2	名古屋市	18.9	熊本市	17.5	大阪市	17.9
11	仙台市	22.6	千葉市	18.3	千葉市	17.4	札幌市	17.7
12	相模原市	22.6	京都市	14.5	横浜市	17.3	新潟市	17.3
13	神戸市	22.1	札幌市	14.2	広島市	16.9	広島市	16.6
14	浜松市	21.5	さいたま市	14.1	堺市	16.9	岡山市	16.6
15	横浜市	19.4	堺市	13.8	岡山市	16.9	京都市	16.5
16	堺市	19.1	横浜市	13.7	仙台市	16.8	静岡市	16.3
17	岡山市	18.4	仙台市	13.7	相模原市	16.5	福岡市	14.7
18	千葉市	17.0	熊本市	12.8	京都市	16.4	熊本市	13.8
19	川崎市	16.6	浜松市	12.5	浜松市	16.4	仙台市	13.3
20	広島市	13.6	岡山市	10.7	さいたま市	14.3	横浜市	13.0
	北海道	22.7	北海道	17.6	北海道	21.8	北海道	23.3
	全国	23.0	全国	18.1	全国	21.0	全国	22.0

札幌市の自殺者は、他の政令指定都市と比較すると「学生・生徒等」「失業者」の割合が高くなっています。

■ 各政令指定都市及び北海道・全国の職業別自殺者の割合

資料：厚生労働省「地域における自殺の基礎資料(2017年)」



自殺者の原因・動機は、全国的に「健康問題」の割合が最も高い傾向にあります。札幌市も「健康問題」の割合が最も高くなっていますが、他の政令指定都市と比較すると、51.2%と最も低く、北海道においても札幌市と同様の傾向が見られます。札幌市は、他の政令指定都市と比較すると「経済・生活問題」や「家庭問題」の割合が高くなっています。

■ 各政令指定都市及び北海道・全国の原因・動機別自殺者の割合

資料：厚生労働省「地域における自殺の基礎資料(2017年)」

	家庭問題	健康問題	経済・生活問題	勤務問題	男女問題	学校問題	その他
札幌市	29.0%	51.2%	31.4%	14.0%	6.8%	2.4%	8.7%
仙台市	22.8%	58.1%	39.7%	27.9%	1.5%	5.1%	6.6%
さいたま市	4.8%	68.5%	16.7%	6.5%	3.6%	0.0%	1.8%
千葉市	24.0%	63.0%	26.0%	16.0%	5.0%	2.0%	6.0%
横浜市	17.2%	65.6%	24.2%	11.5%	5.3%	3.7%	9.4%
川崎市	23.3%	65.0%	16.7%	11.7%	6.7%	4.2%	15.0%
相模原市	20.8%	63.9%	29.2%	8.3%	2.8%	1.4%	9.7%
新潟市	28.1%	71.9%	15.8%	10.5%	3.5%	3.5%	3.5%
静岡市	21.2%	56.1%	25.8%	9.1%	9.1%	1.5%	15.2%
浜松市	32.4%	63.4%	15.5%	21.1%	7.0%	2.8%	7.0%
名古屋市	17.3%	69.7%	19.3%	16.7%	6.5%	3.7%	5.1%
京都市	22.0%	70.7%	20.0%	13.3%	6.0%	4.0%	6.0%
大阪市	17.6%	76.6%	26.0%	9.3%	6.5%	1.4%	7.4%
堺市	26.6%	78.0%	22.0%	3.7%	7.3%	0.9%	7.3%
神戸市	20.8%	66.4%	15.4%	9.7%	4.2%	1.5%	8.5%
岡山市	23.1%	75.4%	21.5%	20.0%	4.6%	3.1%	7.7%
広島市	17.7%	78.5%	22.3%	6.2%	5.4%	0.8%	3.1%
北九州市	21.7%	73.2%	24.8%	8.9%	5.7%	0.6%	5.1%
福岡市	19.7%	65.8%	22.4%	11.0%	8.3%	1.8%	5.7%
熊本市	22.9%	78.3%	18.1%	15.7%	3.6%	0.0%	2.4%
北海道	29.2%	55.5%	24.4%	16.4%	7.7%	1.7%	7.7%
全国	19.9%	67.7%	21.7%	12.5%	4.8%	2.1%	7.3%

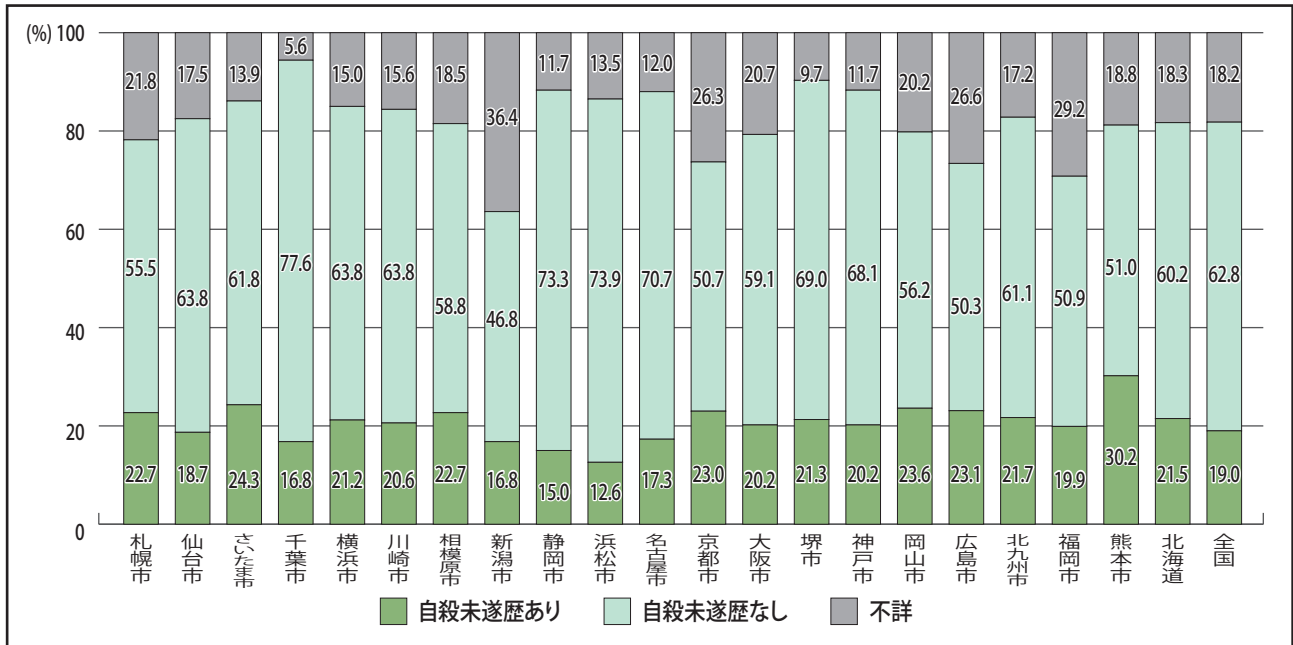
※数値は、各原因・動機の件数を自殺者数(原因・動機「不詳」の者を除く)で除した値。 ※原因・動機は複数計上であるため、各自治体の合計は100%にならない。

第2章 札幌市における自殺の現状

札幌市の自殺者は、「自殺未遂歴あり」の者の割合が22.7%と、他の政令指定都市と比較するとやや高く、全国平均よりも3.7ポイント高くなっています。

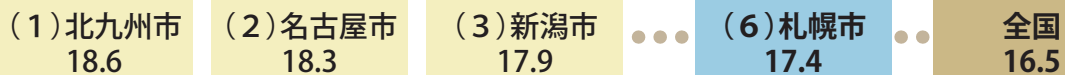
■ 各政令指定都市及び北海道・全国の自殺未遂歴の有無別自殺者の割合

資料：厚生労働省「地域における自殺の基礎資料（2017年）」



10 札幌市における自殺の現状のまとめ

自殺死亡率は、政令指定都市の中で6番目に高く、全国よりも0.9ポイント高くなっています。



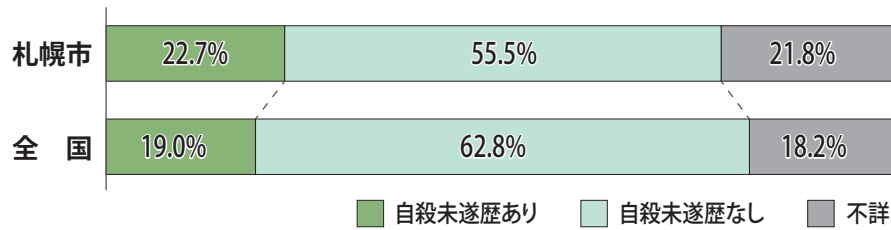
年代別自殺死亡率は「50代」以下が全国よりも高くなっています。

	19歳以下	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80歳以上
札幌市	4.2 ↑	20.5 ↑	19.3 ↑	23.3 ↑	23.2 ↑	14.2	20.3	17.7
全国	2.5	16.9	17.0	18.8	23.0	18.1	21.0	22.0

自殺者の原因・動機は、全国的な傾向と同様に「健康問題」の割合が最も高いですが、他の政令指定都市と比較すると最も低く、「家庭問題」や「経済・生活問題」の占める割合が高くなっています。

	家庭問題	健康問題	経済・生活問題	勤務問題	男女問題	学校問題	その他
札幌市	29.0% ↑	51.2%	31.4% ↑	14.0%	6.8%	2.4%	8.7%
全国	19.9%	67.7%	21.7%	12.5%	4.8%	2.1%	7.3%

自殺者の自殺未遂歴の有無は、「自殺未遂歴あり」の者の割合が、他の政令指定都市と比較するとやや高く、全国よりも3.7ポイント高くなっています。



各ライフステージで自殺の原因・動機は異なるため、各段階の現状に応じた対策を講じることが求められます。

	男性	女性
19歳以下	<p>主な職業 学生・生徒</p> <p>主な原因・動機 学校問題</p> <p>特徴 2013年(平成25年)から2017年(平成29年)では、10代の自殺者数は10人前後で横ばいです。15歳～19歳の死因としては、不慮の事故と並んで自殺が第1位となっています。札幌市は、19歳以下の自殺死亡率が4.2であり、全国平均と比較して高く、若年層対策が重要な課題です。</p>	
20代～50代	<p>主な職業 被雇用者・勤め人</p> <p>主な原因・動機 20代、40代、50代:経済・生活問題 30代:経済・生活問題、健康問題</p> <p>特徴 2013年(平成25年)から2017年(平成29年)の男性自殺者数では、20代や30代は増減を繰り返しながらも減少傾向であり、40代は50人前後、50代は40人前後で横ばいです。40代や50代の働き盛りの年代の男性が、経済・生活問題を主な原因として自殺していることから、生活困窮者に対する支援や各種相談窓口と連携した取組の充実が課題です。</p>	<p>主な職業 20代:被雇用者・勤め人 30代、40代:その他の無職者 50代:主婦</p> <p>主な原因・動機 健康問題</p> <p>特徴 2013年(平成25年)から2017年(平成29年)の女性自殺者数では、20代は増加傾向、50代は減少傾向、他の年代は横ばいです。20代は被雇用者・勤め人、30代から50代は主婦や無職者の自殺が多く、20代から50代の各年代で健康問題を原因とする自殺が最多となっていることから、若年就労者や主婦・失業者への心の健康維持に関する取組の充実が必要です。</p>
60代以上	<p>主な職業 60代:被雇用人・勤め人 70代、80歳以上:年金・雇用保険等生活者</p> <p>主な原因・動機 健康問題</p> <p>特徴 2013年(平成25年)から2017年(平成29年)の男性自殺者数では、60代は減少傾向、70代は増加傾向、80歳以上はほぼ横ばいです。高齢者の心身の健康維持に関する取組の充実が必要です。</p>	<p>主な職業 年金・雇用保険等生活者</p> <p>主な原因・動機 健康問題</p> <p>特徴 2013年(平成25年)から2017年(平成29年)の女性自殺者数では、60歳以上は増減を繰り返しながらも、60代はほぼ横ばい、70代は減少傾向、80歳以上は増加傾向です。高齢者の心身の健康維持に関する取組の充実が必要です。</p>